

国別 WID 情報整備調査

(ウズベキスタン共和国)

平成 11 年 12 月

国際協力事業団

企画部

国別WID情報整備調査
(ウズベキスタン共和国)

目次

略語表	ページ
1. 基礎指標	
1-1 経済社会関連指標	1
1-2 保健医療関連指標	2
1-3 教育関連指標	2
2. WID/ジェンダーに関する概要と政府の取り組み	
2-1 ウズベキスタン共和国の女性の概要	3
2-2 WID/ジェンダーに関する政府の取り組み	6
2-3 ナショナルマシーナリー	7
3. 主要セクターにおける WID/ジェンダー	
3-1 教育分野	8
3-2 保健医療分野	11
3-3 農林水産業分野	15
3-4 経済活動分野	18
4. 国際機関・その他の機関の WID/ジェンダー関連援助実績	21
5. WID/ジェンダー情報リソース	
5-1 関連機関、人材、NGO リスト	22
5-2 報告書、資料リスト	23
6. 参考文献リスト	24
7. 用語・指標説明	25

略語表
(ウズベキスタン)

ADB	Asian Development Bank
DPT/DT	Diphtheria, Polio and Tetanus/Diphtheria and Tetanus
EBRD	European Bank for Reconstruction and Development
FDI	Foreign Direct Investment
FSU	Former Soviet Union
GDP	Gross Domestic Product
GNP	Gross National Product
ILO	International Labor Organization
IMF	International Monetary Fund
IMR	Infant Mortality Rate
IUD	Intrauterine Device
MMR	Maternal Mortality Rate
OECD	Organization for Economic Cooperation and Development
SME	Small and Medium-size Enterprise
SOE	State-owned Enterprise
TFR	Total Fertility Rate
UDHS	Uzbekistan Demographic and Health Survey
UN	United Nations
UNDP	United Nations Development Program
UNICEF	United Nations Children's Fund
UNFPA	United Nations Population Fund
WHO	World Health Organization
WID	Women in Development

1基礎指標

1-1 経済社会関連指標

経済社会指標						出典
経済指標 (1998年)	一人当たりGNP	実質GDP成長率		インフレ率*	ジニ係数*	
	US\$870	4.4% ('98)		17.7%	0.32	1,2
政府公共(98年)	保健	教育	社会福祉	防衛	その他	
各セクター支出内訳	9.6%	7.2%	9.6%	4.2% (97)	NA	4
人口 (1998年)	総人口	都市人口比率/全人口		人口増加率(90-96年平均)		
	総人口	23.5百万人		38.2%		1,3
	女性人口	50.4%				1
産業比率/対GDP比 (98年)	農業	工業(製造業の占める割合)		その他		
	26.4%	15.0%		35.3%		2
労働人口比率(90年)	農業	工業	サービス業	援助/GNP		
	総労働人口	39.4%	12.7%	8.1%	NA	1,3
	女性比率	35%	13%	1.8%		5
労働関連指標	総労働人口(97年)	失業率(98年)	最低賃金(98年)	女性所得/全所得		
	全体	11,826千人	0.50%	750スム	NA	2
	女性	NA	NA			
意思決定参加率	女性/全体		NA	女性/全体(1991年)		
	国会議員	19/250 (98年)		管理職	17.5% (98年)	6,7
	大臣	2/25		専門技術職	51.0%	9,8
	副大臣	0/24				9
女性関連法律		制定年度	内容			
	婚姻法	1998	Family Code			5
	参政権法	NA				
	家庭内暴力防止法	NA				
	男女雇用平等法	1995	Labour Code			5
女性に関する国際条約批准・署名の有無				批准	批准年度	
	UN General Assembly on 18th December 1979 "Convention on Liquidation of All Forms of Discrimination Towards Women"				1995	5
WID関連政策		制定年度	内容			
	大統領令「国家・社会発展における女性の役割の強化」	1995				5
	国家プログラム「女性の地位の強化」	1999				5
WID関連国家組織						
	ナショナル・マシーナリー名		国家女性委員会(1991年設立)			5
	国家組織の位置付け		家族・母子保護コンプレックス内			

出典

- 1) Country Brief: Uzbekistan, <http://www.worldbank.org>, World Bank, 1999)
- 2) Country Economic Review: Uzbekistan, Asian Development Bank, August 1999
- 3) Country Profile: Uzbekistan 1998-99, the Economist Intelligence Unit
- 4) Uzbekistan Social and Structural Policy Review, World Bank, 1999
- 5) Woman of Uzbekistan 1999
- 6) The National Platform for Action on the Improvement of Women's Status in Uzbekistan and on the Advancement of Women in the Society, Women's Committee of Uzbekistan "Gender and Development" unit, Tashkent, November 2000
- 7) Report on the Status of Women in Uzbekistan, UNDP, GID Unit, Center for Economic Research; Tashkent 1999
- 8) "Gender Equality in Uzbekistan: Status and Development Perspectives," conference materials, USAID/Winrock International; September 7-8, 2000
- 9) JICAウズベキスタン事務所作成資料「政府関係機関人事」(英文、随時更新)

注) *についてはP.28の用語・指標説明を参照

1-2 保健医療関連指標

保健医療関連指標						出典	
平均余命(1990年)	全体 70.2		人口増加率	2.3% (90-96年)		1,2	
保健医療普及	医師/1000人(89-94年)	3.5	看護婦(士)・助産婦／千人	27.03		2,5	
保健医療に係る政府支出(対GDP比98年)		3.3%				1,2	
一才未満乳児死亡率(出生千対)		低体重児率	予防接種実施率(98年) 一才児				
全体	32.5人(1996年)	NA	BCG	98%		1	
女児	NA		DPT	96%		3	
五才未満幼児死亡率(出生千対)			経口ポリオ	94%		3	
全体	60人(1998年)		麻疹	92%		3	
出産間隔・家族計画		家族計画実行率(98年)	56%	合計特殊出生率(98年)		3.6%	3
出産介助率	98%		初婚年齢	NA		4	
妊産婦貧血率	61%					4	
妊産婦死亡率	12人(対十万人)					1	
栄養状況			経口補水療法使用率		37%	3	
ヨウ素欠乏症	ヨウ素添加塩を使用している世帯 NA		栄養失調	極度 5% (98年)		3	
地域医療(98年)							
安全な水普及率	都市 99% 農村 88%	衛生施設普及率	都市 100% 農村99%			3	
HIV/AIDS		HIV感染者(2001.1.1)	AIDS患者数(2001.1.1)			6	
統計	2人	210人					

1-3 教育関連指標

教育関連指標					出典
教育制度	義務教育12年、初等教育4年				
公共支出に占める教育支出					
GDP比(1997年)	7.2%				1
成人識字率(1996年)	全体 99.1%				1
人種別					
初等教育(1998年)	純就学率	終了率			
男子	83%	NA			3
女子	83%	NA			3
＜教育全体の問題点＞人口急増による施設不足					
中等教育(1998年)	グロス就学率	終了率	高等教育分野別女性比率		
男子	99%		教育	24.6%	3,5
女子	87%		人文	39.9%	3,5
＜全体の問題点＞専門技術教育の施設・機材の老朽化			法律社会科学	NA	
高等教育(1996年)	就学率		自然科学および工学	10.4%	5
全体	12%		医学	11.4%	1,5
女子／全体	39.4%				1

出典

- 1) Uzbekistan Social and Structural Policy Review, World Bank, 1999
- 2) Country Profile: Uzbekistan 1998-99, the Economist Intelligence Unit
- 3) Information Statistics: Uzbekistan, <http://www.unicef.org>, 1999
- 4) Demographic and Health Survey 1996, Ministry of Health of the Republic of Uzbekistan, 1996
- 5) Women of Uzbekistan 1999
- 6) ウズベキスタン保健省からの回答

2. WID／ジェンダーに関する概要と政府の取り組み

2-1 ウズベキスタン共和国の女性の概況

ウズベキスタン共和国の女性の概況

- ウズベキスタンの女性が置かれている状況は、旧ソ連に属していた社会主義時代から引き継いだ遺産により、社会、経済、政治の様々な場面で、経済的に同等レベルの他の途上国に比べて良好である。
- また、他の旧ソ連諸国と同様、教育・保健の指標についても、同等の経済レベルにある他の途上国に比べて非常に高い数値を示している。識字率はOECD 諸国並みであり、就学率は高く、ジェンダー・ギャップはほとんど見られない(Uzbekistan Social and Structural Policy Review, World Bank, August 25, 1999)。

1860 年から 70 年代にかけて、中央アジアは帝政ロシアに含まれることとなった。1924 年に、ソビエト連邦の中にウズベク・ソビエト社会主義共和国が生まれ、1991 年のソビエト連邦の崩壊を受けて、同国は独立を宣言、ウズベキスタン共和国の誕生となった。同年の独立以来、ウズベキスタン政府は、市場経済と民主化へ向けての漸進的移行を進めている。

ウズベキスタンは、中央アジアの中心に位置する二重内陸国であり、北東はキルギスタン、北及び北西はカザフスタン、南西をトルクメニスタン、南東をタジキスタン、そして南はアフガニスタンとそれぞれ国境を接している。古来、ウズベキスタンは東アジアとヨーロッパを結ぶ交易ルートの要に位置しており、シルクロードが同国内を横切る。

同国の面積は 447.4 千 km²、人口 23.5 百万人を有する（1998 年 1 月 1 日）。人口密度は 53.4 人であり、中央アジア諸国で最も高い値であり、特に同国の 71%が砂漠或いはステップに覆われていることから、平野部の人口密度はさらに高い値となり、国内における人口密度の地域差は非常に大きい (Report of the National Observatory, European Training Foundation, 1998)。

女性人口は、男性人口の 101.7%と、男性人口を上回っている。同国は、旧ソ連時代より人口増加率が高かったが、1990 年代後半には、徐々にではあるが人口増加率、出生率共に減少傾向を示すように成った。出生率は、1985 年には 37.4、1995 年に 29.8、1997 年には 26.0 であった。死亡率は 1985 年には 7.2 であったが、1990 年は 6.1 まで減少し、1997 年には 6.2 と微増している (Report of the National Observatory, European Training Foundation, 1998)。

ウズベキスタンは、石炭、銅、金、天然ガス、石油、銀、ウラニウムと天然資源に富み、また教育レベルの高い労働力を有していることから、その経済発展のポテンシャルは非常に高い。にもかかわらず、同国の経済事情は、綿繊維をはじめ付加価値の低い原産物が輸出品の 75%を占め、特に綿花だけで 40%を占めるモノカルチャである。農地が国土の僅か 10%であるにもかかわらず、農業は GDP の約 25%を占め、労働人口の 40%が農業に従事している。一方、農薬の過剰利用、灌

概による水資源の枯渇、排水システムの未整備等により、アラル海の問題に代表されるような健康・環境問題が全国各地で顕在化している (Country Brief: Uzbekistan, <http://www.worldbank.org>, World Bank, 1999)。

1998 年現在のウズベキスタンの一人当たり GNP は 870 U S ドルであり、低中度経済開発国に分類される (Country Brief: Uzbekistan, <http://www.worldbank.org>, World Bank, 1999)。

ウズベキスタンの女性が置かれている状況は、旧ソ連に属していた社会主義時代から引き継いだ遺産により、社会、経済、政治の様々な場面で、経済的に同等レベルの他の途上国に比べて良好である。また、他の旧ソ連諸国と同様、教育・保健の指標についても、同等の経済レベルにある他の途上国に比べて非常に高い数値を示している。識字率は OECD 諸国並みであり、就学率は高く、ジェンダー・ギャップはほとんど見られない (Uzbekistan Social and Structural Policy Review, World Bank, August 25, 1999)。1998 年の初等教育のグロス就学率は、女子が 76%、男子が 78% であり、また中等教育のグロス就学率は女子 87%、男子 99% である (Information Statistics: Uzbekistan, <http://www.unicef.org>, 1998)。

保健分野の各種指標は、中央アジア或いは他の低中度経済開発国に比較して良好であり、特に妊産婦死亡率は 1996 年で 12 (対十万出生) と非常に低い値である。一方、乳幼児死亡率 (1996 年) は都市部で 35.9 (対千出生)、農村部で 31.0 (対千出生) と農村部が低い値となっているが、これは農村部の乳幼児死亡のケースが全て報告されていないためであると推測される (Uzbekistan Social and Structural Policy Review, World Bank, August 25, 1999)。

労働事情について、データは入手不可能であるが、政府の上級役人、民間企業のマネジャ、学校の校長・教師等において、女性は重要な役割を果たしている。しかしながら、生き方や考え方のへのイスラム教の影響は大きく、顕著に表面化していないもののジェンダー・ギャップは根強く存在し、特に農村部においてこの傾向は強いものと推測される。

[文化・社会的背景]

1990 年から 1996 年にかけて同国の人口は年平均 2.3% の増加を見せており、1980 年代に 2.5% の増加率であったのに比べて、低下傾向を見せている。これは、一部民族の大規模な国外移住があったことが大きく影響していると考えられ、1989 年から 1995 年の間に 565,000 人が国外移住し、そのうちの大部分がロシア人或いは他のヨーロッパ諸国出身者であった。出生率も 1989 年の 33.3 (対人口千) から 1997 年には 27.8 (対人口千) へと減少している (Country Profile: Uzbekistan 1998-99, the Economist Intelligence Unit)。

同国の人口は、特に農村部、若年層の増加率が高く、1995 年において 16 歳以下の人口が全人口の 43% を占める (最新データによる)。1980 年には農村人口は全人口の 59.4% であったが、1996 年には 61.8% に拡大した。農村人口が都市人口に比べて増加率が高い理由は、一般的に子沢山を

好むウズベク人の約 70%が農村部に住むためと考えられる。このため、農村部では労働集約型の産業振興が望まれる。同時に、既に不足している土地及び水資源の利用問題等、政府の抱える課題は多い(Country Profile: Uzbekistan 1998-99, the Economist Intelligence Unit)。

ウズベキスタン国内には 130 以上の民族が住むと言われ、このうちウズベク人が最も多く全体の 75.8%を占め、以下、ロシア人、ウクライナ人、タジク人、カザフ人、タタールジン、カラカルパク人と続く。ウズベク人は、旧ソ連においても、ロシア人、ウクライナ人に次いで 3 番目に大きな民族グループであった。同国の公用語はウズベク語であり、従来ロシア語と同じキリル文字が用いられてきたが、現在はラテン文字への切り替えが図られている(Report of the National Observatory, European Training Foundation, 1998)。

「ロシア語を主言語とする人口」と言った場合、非先住民、非イスラム教徒であるロシア人、ウクライナ人、ドイツ人、朝鮮人が含まれるが、その人口は減少傾向にある。朝鮮人のみが、通商・事業での成功者が多く、国外移住者が少ない。ロシア語人口は都市部、特にタシュケント市に多い。民族グループ毎のデータは、同国内では入手が難しく、政府によりかなり改竄されているものと推測される。また、従来タジクジンはウズベク人と宣言するよう強要されていたことからさらにデータの信頼性は低い(Country Profile: Uzbekistan 1998-99, the Economist Intelligence Unit)。

[情報源の制約]

ウズベキスタンにおいては、政府機関による情報公開が制限されているため、国際機関等にとって信頼性のあるデータが入手し難い状況となっている。政府機関から定期的に発表される統計データ或いはその関連刊行物はほとんど存在しない。これは経済データは政治的に高い機密性を要するという考えによる。政府側の目的をもって発表されるデータはあるものの、作為的な側面が大きく、定期的な定型フォーマットによるデータ公開は行われていない。例えば、国家予算・支出は国民には未だ公表されていない。このため、世銀、EBRD、OECD等国际機関は、政府発表の数少ないデータに頼らざるを得ず、信頼性に欠けており、まだそれらのデータの間には一貫性が見られない(Country Profile: Uzbekistan 1998-99, the Economist Intelligence Unit)。

2-2 WID／ジェンダーに関する政府の取り組み

WID/ジェンダーに関する政府の取り組み

- 市場経済への移行による社会へのマイナスの影響を軽減するため、同国政府は国民に対する社会政策による様々な手段を講じている。
- 同国の社会保護システムは、平等・公正を原則とし、低所得の子供・家族を主な対象として推進されている。

[社会保護政策]

ウズベキスタンでは、他の経済移行国と同様、計画経済から市場経済への移行に伴う初期段階での生産低下、失業者の増加、生活レベルの低下と生活様式の著しい変化を経験してきた。1991年から1995年にかけて、同国の一人当たりの収入は半減している。収入レベルは、地域、都市部・農村部、或いは社会グループによって大きく異なることとなった。UNDPの人間開発報告書(“On Human Development”, 1998)によると、全世帯数の約4分の1(24.7%)は家族メンバー数が5名以上の世帯であり、貧困レベルにあると分類される。子供の数が4人以上(38.3%)ほど貧困レベルにある確立が高い(Report of the National Observatory: Uzbekistan, European Training Foundation, 1998)。

このような状況の下、移行のプロセスに伴うマイナスの影響から国民を守るために様々な社会保護政策に重点が置かれている。移行期の初期段階では、国民が新しい経済体制に順応できるよう様々な手段が講じられた。特に、定期給与、年金、補助金、手当、補償金等が直接支払われることとなったことは大きな変化である。また、国民の食糧、生活必需品の消費レベルを守るため、国内の消費者市場保護の政策が講じられている。

1994年に、同国の社会保護政策は大きく変更された。以降、公平の原則に基づいた社会政策に焦点を当て、対象者を子供及び低収入の世帯に絞った形で社会保護政策が推進されている。ウズベキスタンをはじめ中央アジア諸国では、古来より「Makhallja」という市民による自治組織が存在しており、現在でもこの組織による市民生活への様々な支援が、最も単純でかつ最も効果的なメカニズムとして機能している。中央政府及び地方政府予算、民間企業からの資金を受け、Makhallja特別基金が設立された。1997年1月には、Makhalljaを通して、子供のいる世帯への支援を円滑に進めるための登録、ニーズ・レベル決定、便益支払い等を行うことを決定した。公式には、これらの活動は社会保障関連機関により実施されることとなっている。同年において、全家族の40%強が同システムの恩恵を受けている。位置家族あたりの平均便益は900スムであり、以前に比較して3倍の増加となった。

2-3 ナショナル・マシーナリー

家族・母子保護コンプレックス内 共和国女性委員会

ナショナル・マシーナリー	家族・母子保護コンプレックス内 共和国女性委員会
設立	1991 年
職員数	約 3,000 人
予算	NA
目的	女性の地位向上

(a) 女性関連機関

家族・母子保護コンプレックス内には、共和国女性委員会のほかに、社会保護及び女性のエンパワメント関連の活動を行なう機関として、ビジネス・ウーマン協会、子供基金、Makhallja 基金、Navruz 基金、Soglom Avlod Uchun 基金（健康な世代のために）が存在する。

(b) 訓練

（情報入手不可能）

(c) 女性の政治参加

（情報入手不可能）

[他省庁による WID/ジェンダー関連の主要取組み事項]

省庁機関	主な活動
初等教育省	－ 都市部及び農村部における初等教育へのアクセスの量的・質的改善
高等中等専門教育省	－ 後期中等専門教育の質的改善 － 科学技術教育・職業教育の改善
保健省	－ 人口・家族計画の推進

3. 主要セクターにおけるW I D／ジェンダー

3-1 教育分野

教育分野
－ ウズベキスタンの識字率は OECD レベルにあり、就学率も高く、ジェンダー・ギャップは顕在化していない。 － 同国の教育制度は、旧ソ連時代の体制が未だに引き継がれているため、市場経済化の流れに即したのではなく、また急激な人口増加にも対応できていない。 － 旧ソ連時代には、他民族に比べてウズベク人に対する教育が十分行なわれておらず、独立以後もその立ち遅れが見られる。

[概況]

ウズベキスタンの教育制度は、旧ソ連時代の体制が未だに引き継がれているため、市場経済化の流れに即したのではなく、また急激な人口増加にも対応できていない。しかしながら、同国の経済状況から考えると、同国の教育レベルは高く、非識字率も3%に過ぎない。旧ソ連時代には、他民族に比べてウズベク人に対する教育が十分行なわれておらず、独立以後もその立ち遅れが見られる。また、科学技術教育についても、水準が低下しつつある(Country Profile: Uzbekistan 1998-99, the Economist Intelligence Unit)。

独立以来、同国は4年制の初等教育と5年制の前期中等教育から成る9年制の義務教育制度を取ってきた。現在、同国政府は、科学技術教育の改善を目指し、1998年より新教育改革に着手している。新教育制度では、従来の9年制に加えてさらに3年間の後期中等専門教育を義務教育とし、2005年までに計12年間の義務教育制度の本格導入を目指す。

[政策と予算]

同国の教育投資額は、GDPに占める割合も予算額そのものも非常に高く、また移行経済の中でも安定した額が維持されている。1995年から97年にかけて、教育のリカレント費用は、政府総予算の20%を、またGDPの約7%を占めており、資本支出を除いても教育予算が低下傾向にあるECA地域では最大の教育予算額である(Uzbekistan Social and Structural Policy Review, World Bank, August 25, 1999)。

2番目の特徴としては、教育予算投資の重点が中等教育(6歳から8歳を対象とした義務教育)へと移りつつあることであり、従来公共教育投資額の約44%を占めていたものが、現在では57%へと増加した。職業・技術教育(VET)、高等教育、その他の機関に対して費やされていたものが、中等教育改善のための予算へと回されている(Uzbekistan Social and Structural Policy Review, World Bank, August 25, 1999)。

さらに、3番目の特徴として予算構成の変更が挙げられる。1995年から97年にかけて、賃金コスト及び奨学金が、それぞれ全体予算の44%、5%から52%、9%へと増加した。これに伴い、栄養教育

の割合が19%から10%へ、機材補修予算が5.9%から3.6%へとそれぞれ低下した(Uzbekistan Social and Structural Policy Review, World Bank, August 25, 1999)。

表-1 ウズベキスタン政府の教育予算傾向 (1995～97 年)

	1995 年	1996 年	1997 年
教育予算の割合			
GDP 比	7.2%	7.7%	7.2%
全予算に占める割合	21.8%	21.2%	22.4%
教育レベル毎の割合			
就学前教育	18%	16%	17%
普通中等教育	44%	52%	57%
高等教育 r	9%	8%	6%
職業・技術教育	20%	14%	14%
その他	10%	9%	7%

出典: Ministry of Finance, Percentages may not sum due to rounding.

ウズベキスタン政府は、新教育改革に乗り出しており、この概要は国家人材育成プログラム(1997年)に示されている。同プログラムは、全教育セクターをカバーし、短期・長期の改善計画を含む。同プログラムは、独立後混迷している教育システムの統一を図り、市場経済化のニーズに適合する教育サービスを確立し、またソ連崩壊以降の国家アイデンティティを再構築する上で、非常に重要な役割を果たす。

[初・中・高等教育]

同国の識字率は OECD レベルにあり、就学率も高く、ジェンダー・ギャップは顕在化していない(Uzbekistan Social and Structural Policy Review, World Bank, August 25, 1999)。1998 年の初等教育グロス就学率は、女子が76%、男子が78%であり、また中等教育グロス就学率は女子が87%、男子が99%であった(Information Statistics: Uzbekistan, <http://www.unicef.org>, 1998) (表2 参照)。

表-2 ウズベキスタンの教育指標 (1996 年)

	都市部	農村部	合計
識字率 (%)	99.7	98.6	99.1
平均就学年数	13.8	10.0	11.4
教育達成指数	0.933	0.875	0.895
中等教育に占める女子の割合 (%)	46.5		
高等教育に占める女子の割合 (%)	39.4		

出典: UNDP, 1997, Human Development Report

しかしながら、こうした高い就学率が、現在は低下傾向にあり大きな課題となっている（表 3 参照）。特に、もともと低かった就学前教育の就学率が低下しており、1991 年から 1992 年にかけて 5% も低下している。この傾向は、中央アジア諸国に共通であり、また都市部・農村部の格差も顕著であり、農村部における就学率が大きな低下を見せている。フルタイム就学者に占める 19 歳人口の割合が急激に減少しており、また、コーホート・シェアの減少傾向は高等教育においても見られる(Uzbekistan Social and Structural Policy Review, World Bank, August 25, 1999)。

表 3 ウズベキスタンの年齢別・レベル別就学率の傾向（1992～96 年）

教育レベル・年齢	1992 年	1993 年	1994 年	1995 年	1996 年
就学前教育 (0-6 歳)	31	29	26	25	24
- 都市部	48	45	42	40	37
- 農村部	23	21	19	17	16
前期・後期中等教育 (6-23 歳)	57	59	51	50	47
- フルタイムの就学者に 占める 19 歳人口の割合	31	26	26	25	21
高等教育	16	18	13	13	12

出典: Marnie, S. and Klugman, J., 1998, “Social Development in Uzbekistan”, Consultancy Report for the ADB

[文化・宗教]

ウズベキスタン政府は、ウズベク語による義務教育の実施を目指し、ウズベク語による教科書の開発を進めている。ただし、各地域における特色を尊重し、ロシア語、タジク語、カラカルパク語等による少数民族の言語による教育を行なうフレキシビリティも認めている。

3-2 保健医療分野

保健医療分野

- 妊産婦死亡率は1993年の24.1(対10万出生)から1996年には12へと大幅に改善され、乳幼児死亡率についても1993年の40.0(対1,000出生)から1996年は32.5と改善傾向にある。
- これらの母子保健指標が改善された主な原因は、家族計画の普及とリプロダクティブ年齢にある女性の間で励行されている出産前の検診であると考えられる。

[概況]

ウズベキスタンの保健医療サービス供給体制は、ロシア系或いは他の欧州諸国出身の医療関係者が国外移動により、質・量共に大きく後退した。1989年から1994年にかけて、1病床当たり106人、また医師1名当たり282人である。ILO及びUNによると、医学系の学生数も、1991年の4,800人から、1995年には1,500人と急激に減少している。保健関係の政府予算は信頼性が低いものの、1991年にはGDP比5.9%であったものが、1996年にはGDP比4%に減少、また、1990年から1994年の間に、病院の病床数は16%減少したと推定される(Country Profile: Uzbekistan 1998-99, the Economist Intelligence Unit)。

他の旧ソ連諸国同様、ウズベキスタンも医療サービスの非効率的体制改善とコスト削減を、入院患者に対するケアの縮小により達成しようとしている。政府の開発政策は、病院における医療サービスから、農村部におけるプライマリ・ヘルス・ケア重視へと移行しつつある。妊産婦死亡率及び乳児死亡率は低下しており(下表参照)、これは避妊具が普及し、家族計画が効果的に行われていることが大きく貢献している。平均寿命も同様に改善している(Country Profile: Uzbekistan 1998-99, the Economist Intelligence Unit)。

表 ウズベキスタンの保健指標

指標	ウズベキスタン		中央アジア 諸国 平均	低中度経済 開発国平均
	1993年	1996年	1995年	1995年
平均寿命 ^{a)}	70.4	70.2	68	67
- 都市部	71.7	71.5		
- 農村部	69.3	69.1		
乳児死亡率(IMR) ^{b)} (対1,000出生)	40.0	32.5	43	41
- 都市部	40.4	35.9		
- 農村部	39.9	31.0		
妊産婦死亡率(MMR)(対10万出生)	24.1	12	79 ^{c)}	165

注:

a) 平均寿命は 1004 年～1996 年の数値

b) WHO による出生の定義に基づくウズベキスタン及び中央アジアの乳幼児死亡率は 25% となる。

c) 妊産婦死亡率にタジキスタンは含まれていない。またトルクメニスタンについては 1993 年の数値を採用した。

出典: WDR various years; UNDP HDR various years; and World Bank Staff estimates

[政策と予算]

保健分野の非効率性の問題は、近年の政府財政縮小に伴いさらに焦点が当てられることとなった。しかしながら、公共保健サービスのリカレント費用は、1992 年の GDP 比 4.7% から、1997 年には 3.3% に減少したにとどまり、1998 年も 1997 年と同レベルであると予測される。保健分野の一人当たり実質費用は 1991 年から 1993 年に大きな進歩を見せたものの、1994 年以降は、1990 年当時の約 50% のままである。地域レベルでの保健分野の予算は、他の旧ソ連諸国に比べて良港に配分されており、1991 年から 1995 年にかけて 11% から 15% へと増加している (Uzbekistan Social and Structural Policy Review, World Bank, August 25, 1999)。

同国政府では、保健分野の数多くの問題に対応するため、保健医療改革の戦略を策定した。これは 1998 年 11 月に発表された大統領令「ウズベキスタン共和国国家医療システム・プログラム」(Presidential Decree “On the State Program of the Health System of the Republic of Uzbekistan”) に示されている。これにより、同国の保健医療改革委員会により作成された同分野の改革プログラム (1998 年から 2005 年) が承認された。同プログラムは、また世銀の保健医療プロジェクトにより支援を受けており、特に農村部のプライマリ・ヘルス・ケアの強化と費用効率性の改善に焦点を当てて推進されている (Uzbekistan Social and Structural Policy Review, World Bank, August 25, 1999)。

[母子保健]

同国保健省は、USAID の支援を受けて、1996 年にウズベキスタン人口動態及び保健分野に関する調査 (The 1996 Uzbekistan Demographic and Health Survey (UDHS)) を実施した。同調査は、15 歳から 49 歳のリプロダクティブ年齢にある 4,415 名の女性を対象に、同国全体の保健医療分野の概況を把握するために実施された。以下の母子保健に関するデータは、この UDHS 報告書から取り纏めたものである。

出生率

ウズベキスタンの合計特殊出生率 (TFR) は、女性一人当たり 3.3 人であり、地域及び民族により数値は異なる。都市部の女性は 2.7 人であるのに対し、農村部は 3.7 人と高く、またウズベク人は 3.5 人と、他の民族が 2.5 人であるのに対して 1.0 人高い数値と高い数値を示している。地域別に見ると、タシュケント市の 2.3 人が最も低い。

UDHS データによると、ウズベキスタンの出生率は近年低下傾向にあり、例えば 25 歳～29 歳の出

生率は過去 20 年間で 3 分の 1 に低下した。45 歳～49 歳の女性の出生率は 4.6 人であり、これは現在の TFR に比較して 1 以上高い値である。

二人目以降の子供の 3 分の 1 (30%) は、前の子供の出生から 24 ヶ月以内に誕生している。平均的な出産間隔は 2.5 年である。第 1 子の平均出産年齢は 21.5 歳であり、大部分の女性が 20 代前半に初めての出産を経験する。全体の 4 分の 1 は 20 歳前に出産している。既婚女性の半分 (51%) は、子供の数が多いことを望んではおらず、多くの女性 (75%) は次回の出産を 2 年以上先にするか、或いはこれ以上生まないことを計画しており、家族計画を必要とする人口は多い。

家族計画

避妊方法に関する知識はウズベキスタンの女性の間で普及しており、89%の女性が少なくとも 1 つの避妊方法を知っている。これは年齢層、地域、民族、教育レベルによらず、全般的に普及している。ただし、不妊に関する知識は低く、27%のみがこの方法を知っていた。既婚女性の 68% が避妊を行っており、この内 30 歳以上の女性の占める割合が多い。

既婚女性の 56% が 1 種類の避妊方法を用いており、半数以上 (51%) が現代的避妊手法、4% が伝統的手法を取っている。IUD が最も一般的に使われており、ピル及びコンドームの利用はそれぞれ 2% とごく僅かである。インジェクション及び女性の不妊手術についてもそれぞれ 1% の利用率である。ピル、コンドーム等に対する知識が普及しているにもかかわらず、同国では IUD に対する信頼が最も高い。

大部分の女性 (98%) が避妊具を公共セクターから得ている。この内 55% が公立病院、18% が女性相談センターから入手している。手法別には、IUD については公立病院 (58%) 或いは女性相談センター (19%) からの入手が多く、またピル利用者の 26%、コンドーム利用者の 90% は、公立薬局で購入している。また、ピルについては女性相談センター或いはポリ・クリニック (24%) から入手できる。民間セクターによる避妊具の供給は、同国では比較的最近始まったものであり、ピル利用者の 3% をカバーしているに過ぎない。ただし、民間セクターの役割が拡大していくことが期待される。

母子保健ケア・サービス

ウズベキスタンは、旧ソ連時代の遺産として、産科専門病院、総合病院の産婦人科、女性相談センター、医師・助産婦ポスト (FAP) 等、母子保健サービスの供給体制は、比較的良好に整備されている。特に農村部には、FAP ネットワークが広がっている。

出産の大部分 (94%) は医療機関で行われており、この内 94% は産科専門病院で、1% は総合病院或いは FAP で行われている。自宅での出産は 6% に過ぎない。出産の 98% は医療関係者の付き添いのもとに実施され、94% が医師、4% が看護婦或いは助産婦による。

同調査の回答者の95%は医療専門家から出産前の検診を受けており、その85%は医師、10%は看護婦或いは助産婦による。同国の女性は、一般的に出産前検診を早期から受け、出産に至るまで継続的に検診を受ける傾向にある。出産前に検診を受ける平均回数は8回である。

同国では、子供の健康カードが、各家庭ではなく地域のヘルス・ケア機関或いはデイ・ケア・センターに保管されており、それに基づいて予防接種が実施されている。

12～23ヵ月の幼児の85%が、WHOの推薦する予防接種を全て受けている。BCG接種は通常病院で実施されており、全体の98%をカバーしている。ポリオ及び三種混合(DPT/DT)についてはほぼ100%の実施率を達成している。ポリオ・ワクチンの3番目の接種及びDOT/DTを受けている幼児の割合は、94%である。予防接種を受けていない幼児は、全体の3～5%に過ぎない。また、麻疹については幼児全体の92%が予防接種を受けている。

3-3 農林水産業分野

農林水産業

- 農業は、同国 GDP の 4 分の 1、外貨収入の 60%を占め、さらに労働人口の 40%が農業に従事している。また、農業は様々な農産物加工業を支えており、まさにウズベキスタンの基幹産業である。
- 現状では、同国の農業は綿花と小麦の生産に大きく依存しており、これらの生産は生産性が低く伸び悩んでいる。
- 農村部の増大する労働人口を吸収するために農業改革の推進と付加価値の高い農業関連産業の振興が望まれる。

[概況]

同国の経済に占める農業の役割は非常に高いことから、政府は生産性及び生産高の向上を進めている。一方で、農業中心型経済から、工業中心の経済への移行を図っている。依然として農業に期待される役割は大きく、より効率的で付加価値の高い農業生産を達成すると共に、農村部における雇用機会を創出し、また他の経済セクターへ様々な資源を提供することが期待されている。これら農業に期待されている役割は、セクター内のポテンシャルを反映して、一見して矛盾がないように考えられるが、実際にとられている対策には矛盾が多い上、公表されている達成レベルに関するデータは信頼性が低い(Uzbekistan Social and Structural Policy Review, World Bank, August 25, 1999)。

[農業]

農業は、同国 GDP の 4 分の 1、外貨収入の 60%を占め、さらに労働人口の 40%が農業に従事している。また、農業は様々な農産物加工業を支えており、まさにウズベキスタンの基幹産業である。農業生産高は、1996 年に急激な低下を見せたものの、1997 年には良好な天候の影響により 5.8%増加のリバウンドとなった。綿花と穀物の生産高は、前年 1996 年に比較してそれぞれ 8.7%、6.7%の増加となった。しかしながら、1998 年には、綿花生産の大幅低下(12%)により、全体では 4%の伸びにとどまった。綿花の減産は、悪天候と生産者に対するインセンティブの低さが主な原因と考えられる。穀物生産は 9%増加、また野菜・食肉の生産も増加している。これは、穀物、野菜・果実、食肉の増産により輸入削減を目指す政府の政策が反映された結果である(Country Economic Review: Uzbekistan, Asian Development Bank, August 1999)。

綿花の単収は 1991 年の 1 ヘクタール当たり 2.7 トンから 1998 年には 2.2 トンへと減少した。一方、小麦の単収は 1991 年の 1 ヘクタール当たり 1.3 トンから 1998 年には 2.5 トンへとほぼ倍増している。これは、小麦の国内自給率の向上を目指す同国政府の農業政策の成果が現れたものと判断される。付加価値の低い第 1 次農業に資源を提供し、またそこから資源の供給を期待することは、予算面でも生産性を向上するに当たっても同国経済の負担となっている。個人農家の育成等、農家の構造改革或いは土地改革だけでは農村部の収入向上、雇用機会の創出にはつながらな

い。農業分野或いは農業関連産業への外国直接投資はまだまだ限られており、様々な計画は作成されているものの、その実現への道は遠い。独立以来、政府の保証を受けた農業分野の投資及びクレジットのコミットメント総額は 50 億 U S ドルに達する。しかしながら、1998 年 1 月現在、これらの財源のうち実際に利用されたものは 3.3 億 U S ドルに過ぎない (Country Economic Review: Uzbekistan, Asian Development Bank, August 1999)。

[農家の改革と土地所有権]

1991 年以来、農業従事者のオーナーシップを強化するために、農業企業体の構造改革が数回にわたって実施された。以前の国営農場は、様々な形態の非国営集団農場に変更された。ただし、集団農場の多くは、旧ソ連時代の体制をそのまま維持している。これらの集団農場により多くの権限を与えるべく様々な変革の試みがなされたものの、1980 年代の考え方のフレームから抜け出すことはできていない。一部では、実験段階のものもあるが、例えば以下のような抜本的な改革が行われている。

- 土地以外の資産が労働者によって共有されるジョイント・ストック企業の設立
 - 本来集団農場の所有であった土地保有権を個人農家に分配し、多くの農作業は共同で行なう農民組合の設立
 - 生産高を構成農家に契約ベースで割当てる生産者組合 (Shirkat) の設立
- (Country Economic Review: Uzbekistan, Asian Development Bank, August 1999)

農民が農家改革によってどれだけの土地を保有できて、またその土地保有権をどの程度保証されたものであると感じるかによって、農村部における今後の経済発展は大きく左右される。新土地法 (1998 年) には革新的な内容が盛り込まれているものの、農家経営構造、土地保有権の問題が、生計向上や雇用機会創出につながるような変革を目指すものとはなっていない。この新土地法の主な内容は、(i) 土地保有権は売買できない、(ii) たとえ家族内契約によって割当てられた土地であっても、農業企業体のその土地に対する権利は、構成農家の権利よりも優先されるというものである。従って、農民は、土地に投資をして生産性の向上を図り、或いは付加価値の高い農作物に転換しようというようなインセンティブを持たない。また、土地保有権は売買できないため、土地を担保として銀行からローンを得ることも不可能である (Uzbekistan Social and Structural Policy Review, World Bank, August 25, 1999)。

[農村部の生活水準と雇用機会]

農村部の生活水準に関するデータは入手不可能であるが、新規に世帯調査が実施される予定である。しかしながら、この世帯調査から賃金に関する情報を得ることはできないものと推測される。農業分野の賃金は、他の経済セクターに比べて大きく低下したと伝えられる。同分野は、1991 年には公共セクターの賃金より約 3 分の 1 高い賃金を得ていたものが、1997 年には同じく公共セクターの半分以下の賃金となった。しかしながら、農業分野の賃金データは、必ずしも農業収入を表すものではない。ただし、現在の農業分野からの資源の流出状況から判断して、農村部における生活水準が低下傾向にあることは容易に推測できる (Uzbekistan Social and

Structural Policy Review, World Bank, August 25, 1999)。

同国政府は、農村部における人口増加に対応し、農業分野における慢性的な潜在失業問題を解決するためにも、農業分野を中心とした雇用機会創出の糸口を探している。一方、農村部における医療・教育サービスの整備状況は比較的良好で、また飲料水、ガス等の公共サービスも広範に提供されていることから、農村部から都市部への流出人口は減少しつつある。このため農村人口はますます増加の傾向にある。農業企業体の構造改革は、農業従事者のオーナーシップを高め、農家経営の効率性アップにつながることから、農村部における収入向上と経済活性化をもたらすものと期待されているが、現状ではまだ十分な改革の成果が上がっておらず、また価格及び市場政策が農業分野の成長にとって大きな制約となっている。農業収入が低下傾向にある状況下で、農村部において農業以外の分野での雇用創出を達成しようという試みは、他国の経験を考慮しても非常に達成が難しいと考えられる (Uzbekistan Social and Structural Policy Review, World Bank, August 25, 1999)。

(なお、農業分野における女性の状況についてはデータ入手不可能であった。)

[林業と水産業]

データ入手不可能。

3-4 経済活動分野

経済活動分野

- 過去数年に亘って、全人口に占める労働人口の割合は着実に増加を続けている。都市部に比べて、特に農村部での労働人口の増加が大きい。
- 政府発表の失業率は、1998 年時点で労働力の 0.5% 或いは 40,100 人とされているが、実際の失業率は 5% を超えるものと推測される。これは、政府発表の失業率は、国営企業及び農村部の潜在的な失業者を除外しているためである (Country Economic Review: Uzbekistan, Asian Development Bank, August 1999)。
- 現在、政府機関に登録されている失業者の約半数が女性である (Country Economic Review: Uzbekistan, Asian Development Bank, August 1999)。

【概況】

ウズベキスタンでは、労働市場に関する公的モニタリングは行われていない。同国の労働市場は、他の経済移行国と同様、非常に複雑な状況にあると推測され、分野別、技術レベル別、地域別、性別、年齢別に大きな差異が存在する。一方で、1995 年以降、マクロ経済がある程度落ち着いたこと、そして 1996 年から 1997 年にかけて好転したことを受けて、労働市場に新たな進歩が見られることも確かである。

過去数年に亘って、全人口に占める労働人口の割合は着実に増加を続けている。1994 年から 1997 年にかけて、雇用人口は 529,700 人 (6.5%) 増加して、8.68 百万人となった。1996 年から 1997 年の 1 年間での雇用人口増加数は、119,000 人である。農村部では、都市部に比べて労働人口の割合が大きい。ただし、1990 年以降、経済活動人口の割合は減少しつつあり、この傾向は特に都市部において顕著である。

表 経済活動、雇用状況に関する基礎指標 (単位：千人)

	1995 年	1996 年	1997 年
全労働人口 (10 代及び扶養年齢層も含む)	11,097.3	11,436.5	11,826.0
経済活動人口	8,733.6	9,009.4	9,170.4
雇用人口 (被雇用者、自営業者とその家族を含む)	8,449.2	8,558.3	8,680.0
失業人口 (ILO 手法による)	284.4	451.1	490.4
公的雇用サービス登録者数	31.0	33.9	35.4
経済活動人口の割合 (全労働人口に対する割合)	78.7%	78.8%	77.5%
失業率 (経済活動人口に対する割合)	3.3%	5.0%	5.3%

出典: Report of the National Observatory: Uzbekistan, European Training Foundation, 1998

35 歳から 44 歳の年齢層が最も高い雇用率を示しており、80%以上が雇用されている。特に同年齢

層の男性においては 91%と非常に高い数値となっている。各セクター別の雇用状況を見ると、同国の偏った経済構造を的確に示す状況となっており、農業、サービス業、小規模産業に多くの雇用が集中している (Report of the National Observatory: Uzbekistan, European Training Foundation, 1998)。

[工業]

1997 年に、電化製品及び自動車分野におけるジョイント・ベンチャが設立されたため、同国の工業生産は 2.2%の増加となった。これには、日用品生産等を中心とした政府の中小企業振興策も寄与している。しかしながら、1998 年には、同国の主要輸出産品である金と石油の外国からの需要の低下、さらに国際価格の低下が大きく影響して、工業生産高は伸び悩みの状況となった。経済構造の硬直化、市場構造の偏り、政府による輸入縮小政策、外国直接投資の停滞等も、工業分野の成長にマイナスの影響を与えている。

工業分野のサブセクターの実績も様々である。石油、天然ガス、セメント、綿花、合成繊維等は、政府の強力な支援により拡大している。一方、機械、化学肥料、鉄鋼、非鉄金属、及び綿布、乳製品等の日用品は、継続的に低下傾向にある。全般的に、工業の GDP に占める割合は 1996 年の 26% から 1998 年には 22.8%へと低下した。政府発表のデータでは、1999 年前半に前年までのリバウンドにより工業生産高は前年度比 4.5%の増加となったと報告されている (Country Economic Review: Uzbekistan, Asian Development Bank, August 1999)。

[雇用と賃金]

1996 年以來の経済回復は、雇用拡大に少なからず貢献した。雇用人口は、1994 年の 8.1 百万人から 1998 年には約 8.7 百万人に増加し、年平均成長率は 1.8%となっている。1997 年からの政府による雇用促進プログラムにより、346,000 人が新たに雇用された。構造改革の結果、公共セクターから民間セクター、特にサービス業へ労働人口が移動した。現在、雇用人口の 90%以上が非公共セクターに従事し、その 40%が自営業を営んでいる。特に、金融、保険、小売、卸売、通商分野は、旧ソ連時代には開発が遅れ、独立以降の民営化により小規模産業が多く誕生したことから、雇用人口の増加が急速である。住宅サービス業、政府機関の雇用も増加しており、1994 年から 1997 年にかけて、それぞれ 7.7%、5.8%と増加した。雇用人口の 55%が農村部で働いていると推計される (Country Economic Review: Uzbekistan, Asian Development Bank, August 1999)。

政府発表の失業率は、1998 年時点で労働力の 0.5%或いは 40,100 人とされているが、実際の失業率は 5%を超えるものと推測される。これは、政府発表の失業率は、国営企業及び農村部の潜在的な失業者を除外しているためである。つまり、国営企業及び集団農場は、社会的不安を生じさせないため大規模なレイオフを避ける傾向にあり、このため過剰労働力を抱えており、彼らは事実上失業状態にある。また、失業保険等が整備されていないことから、多くの失業者が政府機関に登録していない。現在、政府機関に登録されている失業者の約半数が女性である (Country Economic Review: Uzbekistan, Asian Development Bank, August 1999)。

市場経済化への移行による社会的影響を軽減するため、政府は農村部における雇用創出及び公共セクターの賃金調整を図ってきた。1998年7月には、大統領令により公共セクター雇用者の賃金が50%、年金が60%アップされることとなった。これにより、全セクターの実質平均賃金の底上げとなった。しかしながら、政府にはこれをカバーするだけの十分な財源がないことから、結局はこの賃金アップは政府の財政負担を拡大する結果となった (Country Economic Review: Uzbekistan, Asian Development Bank, August 1999)。

4. 国際機関、その他の機関の WID／ジェンダー援助実績

プロジェクト	実施機関	援助機関	機関	予算 (US\$)	ジェンダー関連課題
<女性一般>					
<教育>					
後期中等教育拡充事業	Ministry of Higher and Secondary Specialized Education	Asian Development Fund	2000-2005	57,000,000	Improvement of secondary specialized education, curriculum development, teachers' training
<保健・医療>					
Uzbekistan-Health 1(@)	Ministry of Health, Tashkent	World Bank			Improve the quality and cost effectiveness of PHC, particularly in rural areas by strengthening the management and financing of PHC.
Water Supply, Sanitation and Health Project	Goskomprognostat, Mr. Alexander Mironenkov, 45A, Uzbekistan Str. Tashkent	World Bank			Provision of safe drinking water along with the improved hygiene education and sanitation facilities and decrease water-borne diseases.
<農林水産業>					
Institutional Support for Sustainable Agricultural Development	Ministry of Agriculture and Water Resources	ADB		600,000	Strengthening the existing rural business advisory center to provide agribusiness advisory and agricultural extension services to the project beneficiaries
Uzbekistan-Karshi Pumping Cascade Rehabilitation Project	Ministry of Agriculture and Water Resources	World Bank			To increase reliability, efficiency and sustainability of pumped water supply in the region where 1.5 million people depend on this water source particularly for domestic and industry purpose.
Uzbekistan-Cotton Sub-Sector Improvement Project	Government of Uzbekistan, State Committee for Forecasting and Statistics	World Bank			Support the government efforts at increasing productivity in the cotton sector
<経済活動>					
南スラタウ地域市場経済移行国支援資源開発調査	国家地質委員会	JICA	1997～2000		
<その他>					
水道事業経営・料金政策改善計画調査	マクロ経済・統計省、公共事業省	JICA	1999～2000		
Furthering Policy Reform in the Railway Sector	Uzbekistan Temir Yullari	ADB		600,000	Development of railway sector for fulfilling the main objectives of socio-economic development and poverty reduction in areas unserved by the railway
Development of the Insurance Industry	State Insurance Supervision Board	ADB		300,000	
Pilot Water Supply Engineering Project	Goskomprognostat	World Bank			Pilot project for community based water supply and distribution scheme

5 WID/ジェンダー情報リソース

5-1 関連機関、人材、NGOリスト

[国際機関]

名称	代表者名	報告書等	連絡先
Asian Development Bank	V.N. Gnanathurai (Resident Representative)		32, Kuloltuprok Street, Tashkent 700100 Tel(998 712)547287 Fax(998 71)1001390 E-mail:urmadb@globalnet.uz
TACIS (Technical Assistance for CIS Countries)	Shukhrat m. Akhundjanov (Director General)		16-a, Shakhriabz St., 4 th floor, Tashkent, 700015, P.O.Box 2885 Tel(998 71)152-6679 Fax(998 71)152-7088 E-mail:shukhrat@bcc.com.uz http://new.bcc.uz/
GTZ			Tel:541970 Fax:406295
UNESCO	Mr. Barry Lane, Director of Office		6,Shodlik, Tashkent 70000 Tel(998 712)642457 672237 Fax(998 712)672457 672237 E-mail: b.lane@unesco.org Tashkent@unesco.org
UNICEF			Obid Akromkhodjaev Str., 11 700100, Tashkent Tel(998 71)173-8390~91 Fax(998 71)120-6508 E-mail: uzba@unicef.org

[政府機関]

名称	代表者名	報告書等	連絡先
Republican Women's Committee			
Ministry of Health			
Ministry of Public Education			
Ministry of Higher and Secondary Specialized Education	Sadulla Tadjiyev (The Centre of Secondary and Vocational Education)		5. Mustakillik square, Tashkent ciy 700078 Tel(371)139-1627 Fax(371)139-4386
Ministry of Foreign Economic Relations	Dr. Hasan S. Islamkhodjaev		16A SH.Rashidov St., Tashkent 700017 Tel(998 71)139-1589 Fax(998 71)139-1990
Ministry of Agriculture and Water Resources			4, Navoi Street, Tashkent, 700004

[NGO]

名称	代表者名	報告書等	連絡先
.			

5-2 報告書・資料リスト

[社会／ジェンダー分析]

文献名	著者	発行年	発行機関等
Uzbekistan Social and Structural Policy Review	World Bank	1999	World Bank
Country Economic Review: Uzbekistan	Asian Development Bank	1999	Asian Development Bank
Country Profile: Uzbekistan 1998-99	The Economist Intelligence Unit	1998	The Economist Intelligence Unit
Country Report 3 rd Quarter 1998: Uzbekistan	The Economist Intelligence Unit	1998	The Economist Intelligence Unit
Republic of Uzbekistan – Recent Economic Developments	International Monetary Fund	1998	International Monetary Fund

[教育]

文献名	著者	発行年	発行機関等
Report of the National observatory: Uzbekistan	European Training Foundation	1998	European Training Foundation

[保健医療]

文献名	著者	発行年	発行機関等
Demographic and Health Survey 1996	Institute of Obstetrics and Gynecology, Ministry of Health of the Republic of Uzbekistan	1998	Demographic and Health Surveys, Macro International Inc.

6. 参考文献リスト

文献名	著者	発行年	発行機関等
一般			
Uzbekistan Social and Structural Policy Review	World Bank	1999	World Bank
Country Economic Review: Uzbekistan	Asian Development Bank	1999	Asian Development Bank
Country Profile: Uzbekistan 1998-99	The Economist Intelligence Unit	1998	The Economist Intelligence Unit
Country Report 3 rd Quarter 1998: Uzbekistan	The Economist Intelligence Unit	1998	The Economist Intelligence Unit
Republic of Uzbekistan – Recent Economic Developments	International Monetary Fund	1998	International Monetary Fund
教育			
Report of the National observatory: Uzbekistan	European Training Foundation	1998	European Training Foundation
保健医療			
Demographic and Health Survey 1996	Institute of Obstetrics and Gynecology, Ministry of Health of the Republic of Uzbekistan	1998	Demographic and Health Surveys, Macro International Inc.

7. 用語・指標説明

<用語説明>

ジェンダー (gender)

社会的・文化的性差のこと。生物学的な性差（セックス）は、基本的には変更不可能だが、男女の役割やその相互関係を示す社会的な性差（ジェンダー）は、人々の考え方や価値観によって規定されているため、時代や地域などにより異なり、また変えていくことができる。

インフォーマル・セクター (Informal Sector)

労働統計上、雇用のない単独業種の経済活動の人口や家族従業者。この特徴は、単純な技術、わずかな資本、営業場所不定、最低限の被雇用者（もしくは被雇用者なし）、準適法性・登録の欠除、帳簿付けの欠如などである(ILO の定義による)。インフォーマル・セクターの労働者は、制度的・法的保護の目からもれ、不安定・低賃金労働環境に置かれることが多い。

WID (Women in Development)

女性が開発における受益者のみならず、自主的な開発の担い手であることに留意し、開発プロジェクトのあらゆる段階への女性の積極的参加の確保に配慮した開発をすすめること。

リプロダクティブ・ヘルス/ライツ (reproductive health / rights)

性と生殖に関する健康/権利。安全で満足な性生活を営めること、子供を産むかどうかの選択、時期、人数などを決定する自由をもつこと。

ナショナル・マシーナリー (national machinery)

男女平等を推進する国レベルの女性問題担当行政機関。女性政策の立案・実施・各省庁への男女平等な施策の実施の促進を行う。

エンパワーメント (empowerment)

個人または集団が政治・経済・社会的な力をつけていくこと。

アファーマティブ・アクション又はポジティブ・アクション(affirmative action / positive action) (積極的差別是正措置)

被差別集団が過去における差別の累積により他の集団と比べ著しく不平等な状態に置かれているような場合、格差の急速な是正のためにとられる積極的な優遇措置。

アクセスとコントロール (access / control)

アクセスは土地、労働、資金といった経済活動を行う上での資源やサービスなどを使用できること、あるいは使用する権利を有すること。コントロールは資源やサービスなどの管理について決定したり、所有したりする権利。

再生産活動

子供を生み、育てることといった「次世代を再生産」する活動と、洗濯や炊飯といった家族員が日々の生活を維持し、労働力を再生産していくための活動。

<指標説明>

インフレ率

GDP デフレーターを代用。

ジニ係数

所得分配の不平等の度合を示す係数。0 と 1 との間の値をとり、完全に平等な場合 0、完全に不平等な場合 1 をとる。0.4 以上の場合、不平等度が高いと一般的に判断される。

女性所得比率

各国比較可能な該当データがなく、UNDP の女性所得比率では、非農業部門における男性所得の 75%を女性所得として算出している。

合計特殊出生率

ある年次における再生産年齢（15—49 才）の女性の年令別特殊出生率の合計。一人の女性が、その年次の年令別出生率で一生の間に生む平均子供数を表わす。

1 才未満乳児死亡率

出生 1000 に対する 1 才未満児死亡数の比率、すなわち 1 年間の 1 才未満児死亡数÷1 年間の出生数×1000。

5 才未満幼児死亡率

出生 1000 に対する 5 才未満児死亡数の比率、すなわち 1 年間の 5 才未満児死亡数÷1 年間の出生数×1000。

妊産婦死亡率

10 万人出産に対して、妊娠関連の原因で死亡した女性の年間あたりの人数。

出産介助率

医師、看護婦、助産婦、訓練を受けた公衆衛生従事者、あるいは訓練を受けた伝統的な助産婦のもとに出産をする割合。

低体重児率

2500 グラム以下で生まれた新生児の割合。

経口補水療法(ORT)使用率

5 才未満児の下痢に対して経口補水塩または代替溶液が使用される比率。

小中学校就学率

総就学率(または粗就学率)は学齢に関係なく就学している生徒数が学齢相当人口に占める割合。

純就学率は学齢相当の就学数が学齢相当人口に占める割合。